

第2章 29年度実施状況

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(1) 再生可能エネルギーの利用を進めます》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	現況値	目標値	平成33年度 目標値に対する 達成状況	評価	関係課
			平成22年度	平成29年度	平成33年度			
1	住宅用太陽光発電システム設置件数 (出力合計)	件 (kW)	5,054 (18,795)	11,672 (49,293)	25,000 (100,000)	33.2%	C	再生可能エネルギー 推進課

【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	29年度実績	関係課
(1) 再生可能エネルギーの利用を進めます	太陽光発電導入促進事業（メガソーラー発電所計画）	温室効果ガスを排出しないクリーンな太陽光発電システムを、市が率先して公共施設に計画的に設置し、再生可能エネルギーの導入を図る。	1施設に太陽光発電システムを設置した。 ・八幡小学校（10KW）	再生可能エネルギー 推進課、 各施設管理課
	【29拡】 木質バイオマス熱導入促進事業	木質バイオマス熱の利用を促進するため、産学官が連携して導入の方策や課題等について、調査・研究を行う。	木質バイオマス熱の導入促進を図るため、産学官が連携して調査・研究を行った。	再生可能エネルギー 推進課
	【29拡】 ゼロエネルギー住宅等整備促進事業	住宅用太陽光発電システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）の併置や家庭用燃料電池等の設置を行う市民等に対して助成する。	①住宅用太陽光発電システム 〔補助単価〕 ・個人住宅：20,000円/kW ・共同住宅、環境管理事業所：28,000円/kW 〔補助上限金額〕 ・個人住宅：80,000円 ・共同住宅、環境管理事業所：280,000円 〔補助件数〕 ・個人住宅：361件 ・共同住宅等：13件 ②HEMS 〔補助金額〕機器費の1/3（上限30,000円） 〔補助件数〕369件 ③リチウムイオン蓄電池 〔補助金額〕100,000円/件 〔補助件数〕67件 ④家庭用燃料電池 〔補助金額〕100,000円/件 〔補助件数〕31件	再生可能エネルギー 推進課
	新南部清掃工場（ごみ焼却施設・バイオガス施設）整備・運営事業	循環型社会及び低炭素社会を構築するため、生ごみ等を利用してバイオガスを発生させる施設を整備する。	新南部清掃工場のごみ焼却施設とバイオガス施設との一体整備に向け、事業者選定、特定事業契約、整備工事、設計施工監理などを行った。	南部清掃工場
	中小企業資金融資事業（環境配慮促進資金）	新エネルギー設備の導入やISO14001認証取得等に資金を利用する場合、融資の際に必要な信用保証料の一部を助成する。	〔補助率〕 4/5 〔補助件数〕 4件 〔補助金額〕 682,153円	産業支援課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	現況値	目標値	平成33年度 目標値に対する 達成状況	評価	関係課
			平成22年度	平成29年度	平成33年度			
2	環境対応車のうちの 次世代自動車の普及率	%	15	32	35	91.4%	A	再生可能エネルギー 推進課

※ 次世代自動車 = 電気、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、燃料電池、クリーンディーゼル、天然ガス

環境対応車 = 次世代自動車 + 低燃費・低排出ガス認定車

※ 自動車販売会社の鹿児島市内店舗における新車販売台数調査結果による

【施策の実施状況】

基本 目標	事務・事業名	事務・事業の概要	29年度実績	関係課
(2) 省エネ 技術の 利用を 進めます	環境対応車導入促進	「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン」における「鹿児島市環境対応車導入指針」に基づき、本市公用車及び市営バスを可能な限り環境対応車に計画的に切り替えるとともに、民間への普及を促進する。	○次世代自動車の導入 〔公用車〕 ・電気自動車1台 ・クリーンディーゼル自動車10台 〔市営バス〕 ・クリーンディーゼル自動車20台 ○民間への普及促進 普及啓発リーフレットを作成し、公共施設や自動車ディーラー等へ配布を行った。	再生可能 エネルギー 推進課、 導入課
	環境対応車普及促進対策補助事業	環境対応車の普及を促進し、温室効果ガス排出の削減を図るため、天然ガストラック、ハイブリッドトラックを購入またはリースする事業者に対して助成する。	〔補助額〕 10万円/台 〔補助台数〕 3台	再生可能 エネルギー 推進課
	環境対応車に係る駐車場の使用料減免措置	市公共施設駐車場の使用料の減免を行う。	〔対象駐車場〕 市民文化ホール、 平川動物公園、 鴨池海づり公園 〔減免額〕 無料 〔対象車種〕 ハイブリッド自動車、 電気自動車、 プラグインハイブリッド自動車、 クリーンディーゼル自動車、 天然ガス自動車 〔利用台数〕 1,132台	再生可能 エネルギー 推進課
	電気自動車普及促進事業	電気自動車の普及を促進し、温室効果ガス排出の削減を図るため、電気自動車を購入する市民、事業者に対して助成する。	〔補助額〕 10万円/台 〔補助台数〕 58件	再生可能 エネルギー 推進課
	電気自動車急速充電設備の管理運営	電気自動車の普及促進を図るため、かごしま環境未来館に設置している電気自動車急速充電設備を管理運営する。 (市民等への供用)	民間による有料充電器の設置が進んできたことや、受益者負担等を勘案し、有料化した。 〔開始時期〕 平成29年6月1日 〔累計利用件数〕 478件 〔1日平均〕 1.6件	再生可能 エネルギー 推進課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	29年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	【29拡】 ゼロエネルギー住宅等整備促進事業 (再掲)	住宅用太陽光発電システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の併置や家庭用燃料電池等の設置を行う市民等に対して助成する。	①住宅用太陽光発電システム 〔補助単価〕 ・個人住宅：20,000円/kW ・共同住宅、環境管理事業所：28,000円/kW 〔補助上限金額〕 ・個人住宅：80,000円 ・共同住宅、環境管理事業所：280,000円 〔補助件数〕 ・個人住宅：361件 ・共同住宅等：13件 ②HEMS 〔補助金額〕機器費の1/3(上限30,000円) 〔補助件数〕369件 ③リチウムイオン蓄電池 〔補助金額〕100,000円/件 〔補助件数〕67件 ④家庭用燃料電池 〔補助金額〕100,000円/件 〔補助件数〕31件	再生可能エネルギー推進課
	環境管理事業所サポート事業	環境管理事業所制度の普及・促進を図るため、LED照明等環境配慮設備を設置する環境管理事業所に対して助成する。	環境の専門家を派遣し、環境活動に対する助言等を行うほか、LED照明等の環境配慮設備の設置費用の一部を助成した。 〔専門家派遣〕1件 〔環境配慮設備設置補助〕11件	環境保全課
	防犯灯補助事業	防犯灯を維持管理している町内会等が防犯灯を設置した場合、その経費の一部を助成する。	防犯灯補助事業に、明るい照明補助加算(6,000円及び20,000円)を設け、LED防犯灯の設置を促進する。(水銀灯等を40WのLED防犯灯に取替える場合は20,000円の補助加算) 〔補助灯数〕LED：4,961灯	安心安全課
	青果市場リニューアル事業	青果市場のリニューアル工事に伴い、市場内の照明器具のLED化工事を行う。	・卸売場棟(一部)照明のLED化実施。(残りは30年度実施) ・倉庫(E・F)、電動車置場、屋外トイレの照明のLED化実施。	青果市場
	魚類市場再整備事業	魚類市場の再整備に伴い、新築建物へのLED化工事を行う。	・関連店舗等のLED化工事を実施。 ・市場棟1工区のLED化工事を実施。	魚類市場
	明るい商店街づくり支援事業	街路灯等を維持管理している商店街で、リース契約によりLED等の省エネ電球を導入した商店街について、その経費の一部を助成する。 ※28年10月1日より、リース契約に加え、新たにレンタル契約によるLED等の省エネ電球を導入した場合も助成の対象としている。	〔補助率〕1/2 〔補助額(総額)〕105,600円 〔補助団体数〕1団体	産業支援課
	共同施設設置事業助成金	商店街などが市民の利便を図るための街路灯(LED電球等へ交換する省エネ化含む)などを設置した場合に助成する。	街路灯・アーケードのLED化 〔補助上限額〕100万円 〔補助率〕国補助なし：50/100 国補助あり：20/100 〔補助団体〕3団体 〔補助金額〕7,882,000円	産業支援課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	29年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	公共建築物省エネルギー推進事業	地球温暖化対策として、公共建築物における低炭素化を図るため、省エネルギー運転支援及び環境対策技術導入に取り組み、公共建築物の省エネルギー化を推進する。	○省エネルギー25%の取組みでは、たてば福祉館など3施設を対象に環境対策技術導入後の効果検証を行った。 ○省エネルギー50%の取組みでは、高齢者福祉センター伊敷・西部親子つどいの広場を対象に環境対策技術導入後の効果検証を行った。 ○今後の施設の維持管理等に活かすため、これまでの事業の成果をまとめた。	設備課
	【29新】谷山支所省エネルギー推進LED照明化事業	庁舎の省エネルギー化を図るため、リース方式によりLED照明を導入する。	庁舎の省エネルギー化を図るため、リース方式によりLED照明を導入した。	谷山支所総務課
	市立保育所のLED化	市立保育所の照明器具の更新時期や保全計画の空調改修に併せ、LED化工事を行う。	城南保育園の全面LED化工事を実施した。	保育幼稚園課
	市営住宅ストック総合改善事業	「市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的で効率的な修繕等の維持保全を行うとともに、個別改善等を計画的に実施することで、建物の長寿命化・事業量の平準化を図り、ライフサイクルコストの縮減に取り組む。	○個別改善による効率的かつ効果的な修繕 ・個別改善：桜ヶ丘住宅50戸工事着手 ・照明器具のLED化 ・屋根の防水シートに高反射型を採用し、熱負荷を軽減	住宅課
	公共建築物ストックマネジメント事業	既存公共建築物について、中長期的視点に立った計画的で効率的な維持保全を行い、建築物の機能維持による市民サービスの確保、長寿命化、維持保全コストの縮減と平準化を図る。	○ストックマネジメントの推進 〔保全計画の作成等〕 ・43棟の保全計画作成 ・計画に基づく64棟の改修 〔建築・設備資材等のリユースへの取組〕 ・空調機、変圧器等のリユース7件 〔公共建築物インハウスエスコへの取組〕 ・低圧電力需給契約の見直し1件 ・高圧受電施設の最大需要電力抑制1件 ○公共建築物への環境対策の推進 〔他の環境対策事業等との連携〕 ・設備課、再生可能エネルギー推進課の省エネ関連事業へ改修計画等の情報提供	建築課
	学校施設建築物ストックマネジメント事業	計画的で効率的な学校施設の維持保全を実施し、施設の良好な状態の確保と長寿命化を図るとともに、学校施設の状況調査及び分析、対応策の検討を行い、維持保全費の縮減と平準化を図る。	ストックマネジメント事業により、中長期的な視点で策定した保全計画に基づき、学校施設の長寿命化と整備に係る改修費等の軽減・平準化を図った。 大規模改造工事 8棟	施設課
	橋りょう長寿命化事業	橋りょうの長寿命化及び修繕、架け替えに係る費用縮減のため、「長寿命化修繕計画」に基づく、橋りょうの予防的・計画的な修繕を行う。	計画に基づき、橋りょうの適切な維持管理を行った。 〔修繕橋梁数〕新上橋ほか11橋	道路維持課 道路建設課 谷山建設課
建築物エネルギー消費性能に関する適合性判定	建築物省エネ法に基づき、省エネ基準適合義務対象となる建築行為（2,000㎡以上の非住宅建築物の新築・増改築）に係る建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定を行う。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・建築物の新築または増築等に係る建築物エネルギー消費性能確保計画が基準に適合している場合、適合通知書を交付する予定であったが、申請はなかった。	建築指導課	

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》
 《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	29年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	建築物エネルギー消費性能向上計画の認定	建築物省エネ法に基づき、建築物の新築又は増築等に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が、基準に適合している場合、認定を行う。認定を受けた建築物は、省エネ性能向上のための設備について、容積率の特例を受けることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにて制度の周知を図った。 ・建築物の新築または増築等に係る建築物エネルギー消費性能向上計画について、基準に適合している計画の認定を行った。（認定件数：2件） 	建築指導課
	建築物のエネルギー消費性能に係る認定	建築物省エネ法に基づき、既存の建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合している場合、認定を行う。認定を受けた建築物は、認定を受けている旨の表示をすることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにて制度の周知を図った。 ・既存の建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合している場合、認定を行う予定であったが、認定申請はなかった。 	建築指導課
	長期優良住宅建築等計画の認定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期にわたり良好な状態で使用するための措置等が講じられた住宅の建築及び維持保全に関する計画が、基準に適合する場合、認定を行う。認定を受けた建築物については、税制の優遇等を受けることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにて制度の周知を図った。 ・住宅の建築及び維持保全に関する計画について、基準に適合する計画の認定を行った。（認定件数：502件） 	建築指導課
	低炭素建築物新築等計画の認定	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、低炭素化に資する建築物の新築等に関する計画が基準に適合する場合、認定を行う。認定を受けた建築物については、省エネ性能向上のための設備についての容積率の特例や、税制の優遇等を受けることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにて制度の周知を図った。 ・低炭素化のための建築物の新築等に関する計画について、基準に適合する計画の認定を行った。（認定件数：27件） 	建築指導課
	省エネルギー設備等の導入推進	高効率型の設備など省エネルギー機器を積極的に導入し、環境負荷や維持管理費の低減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○山田ポンプ所送水ポンプ等の高効率型への更新 ○省エネルギー機器の導入（機器の更新） 【南部処理場】 ・送風機（1号） H29～H30（2か年工事） ・散気装置（1～3号） H29～H31（3か年工事） 	水道整備課 下水道建設課
	ストックマネジメントシステム導入事業	上下水道施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な予測を基に計画的かつ効率的に施設を管理する手法として、ストックマネジメントシステムを導入する。	システム構築にかかる検討組織を設置するとともに、先進都市のシステム稼働状況について、情報収集を行った。	経営管理課 水道整備課 水道管路課 配水管理課 下水道建設課 下水道管路課 下水処理課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(2) 省エネルギー技術の利用を進めます》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	29年度実績	関係課
(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	低公害・低床型車両導入事業	老朽化した車両について、高齢者をはじめ全ての利用者にやさしく、環境にもやさしい、低公害低床型車両への更新を進め、バス利用者の利便性の向上と環境負荷の軽減を図る。	低公害低床型車両を導入した。 大型：9両 中型：1両	バス事業課
	観光バス購入事業	現在運行している車両は、購入後20年以上経過し老朽化が激しいため、観光客など利用者の快適性を向上させるためにも車両の更新が必要である。 また、環境性能の優れた車両に更新するため、本市の環境配慮に寄与でき、観光都市鹿児島イメージアップにもつながる。	低公害バス（リフト付大型貸切観光バス）1両を発注した。 （31年度までの債務負担行為設定）	バス事業課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(3) エコスタイルを実践します》

【数値目標】

No.	項目	単位	現況値	現況値	目標値	平成33年度 目標値に対する 達成状況	評価	関係課
			平成22年度	平成29年度	平成33年度			
3	民生家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(2013(平成25)年度比)	% (千t CO2)	1,120 (平成25年度)	18.4%減 (914) 平成27年度	12%減 (987)	155.2%	A	環境政策課
4	民生業務部門の温室効果ガス排出量削減率(2013(平成25)年度比)	% (千t CO2)	1,208 (平成25年度)	24.7%減 (909) 平成27年度	11%減 (1,080)	233.9%	A	環境政策課
5	産業部門の温室効果ガス排出量削減率(2013(平成25)年度比)	% (千t CO2)	460 (平成25年度)	10.8%減 (410) 平成27年度	11%減 (410)	99.4%	A	環境政策課

No.	項目	単位	現況値	現況値	目標値	平成33年度 目標値に対する 達成状況	評価	関係課
			平成22年度	平成29年度	平成33年度			
6	環境管理事業所の認定事業所数	事業所	458	492	1,500	3.3%	C	環境保全課

【施策の実施状況】

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	29年度実績	関係課
(3) エコスタイルを実践します	「わたしたちのくらし」配布	基礎的な消費生活の知識を身につけるため、小学校における消費者教育の学習資料を作成・配布する。	小学5、6年生向け学習資料「わたしたちのくらし」を作成し、市内の小学校に配布した。 〔作成部数〕6,500冊	消費生活センター
	学校版環境ISO認定事業	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市内の小・中学校118校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取組が継続するよう、定期的に審査するとともに、情報提供等により取組を支援する。(更新審査は3年ごと、継続審査は毎年)	認定を受けた学校において、環境にやさしい学校づくりの取組が継続されるようにするため、定期的に審査するとともに、情報提供等により取組を支援した。 認定校数 118校 審査対象校数 39校	環境保全課
	学校版環境ISO認定の支援	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市立の全小・中学校117校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取組が継続するよう、環境保全課と連携を取りながら指導を行う。	環境保全課と連携を取り、更新審査等に向け継続的な取組を行うよう、対象となる38校に指導を行った。	学校教育課
	学習資料「ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室」	小学4年生の社会科の学習資料として作成し、授業で活用してもらい、環境問題に対する意識養成を図る。	小学4年生向け学習資料「ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室」を作成し、市内の小学校に配布した。 〔作成数〕6,800部	資源政策課 環境衛生課
	かんきょう家計簿	家庭での電気や水道、ガソリンの使用量や、日常の行動などを記入することで、1人ひとりに環境にやさしい暮らしを実践してもらおう。	本庁・各支所・環境未来館等で配布するほか、環境フェスタや消費生活エキスポ鹿児島などのイベントや出前トークの際に配布した。 〔配布部数〕1,000部	環境政策課
	かごしま環境未来館管理運営事業(「うちエコ診断」の実施)	各家庭のライフスタイルに合わせて、二酸化炭素排出量の削減や省エネ対策を提案する「うちエコ診断」を実施し、地球温暖化防止等に対する意識の向上及びエコライフの定着を図る。	家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報を基に、専用ソフトを用いて「うちエコ診断」を行い、各家庭のライフスタイルに合わせたCO ₂ 削減対策の提案を行った。 〔実施回数〕27回	環境政策課

《基本方針 1 地球市民として温暖化対策に取り組むまち（低炭素社会の構築）》

《基本目標(3) エコスタイルを実践します》

基本目標	事務・事業名	事務・事業の概要	29年度実績	関係課
(3) エコスタイルを実践します	環境管理事業所認定事業	事業所への環境管理の導入促進を図るため、適正に環境管理を実施している事業所を「環境管理事業所」として認定する。	適正に環境管理を実施している事業所を環境管理事業所に認定した。	環境保全課
	各学校における環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等の実施	各学校において環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等を実施する。	総合的な学習の時間における環境学習やごみ分別、省エネ等の取組を学校訪問や教職員を対象とした研修会等で実施するよう指導した。	学校教育課
	【30新】 かごしま市民みんなであつなごう「COOL CHOICE」推進事業	低炭素社会の構築のため、国民運動「COOL CHOICE」と連携し、市民・事業者・大学等と行政が一体となって、地球温暖化対策に関する広報や普及啓発を行う。	—	環境政策課
	カーボンフットプリントの普及促進の実施	鹿児島市地球温暖化対策アクションプランに基づき、環境へ負荷が少ないものを優先して選定するよう各課へ通知を行う。	鹿児島市地球温暖化対策アクションプランに基づき、環境への負荷が少ないものを優先して選定するよう、年度当初に各課に通知を行った。	契約課